

## 目次

- Q1 補助額はいくらになりますか？
- Q2 申請したものはすべて補助されますか？
- Q3 どのような防犯カメラを設置したらよいですか？
- Q4 どのような場所に設置すると効果的ですか？
- Q5 公道に設置するにはどのような許可が必要ですか？
- Q6 防犯灯付きポールや中継柱に防犯カメラを設置できますか？
- Q7 公園内を撮影する防犯カメラは補助の対象ですか？
- Q8 公園内に防犯カメラを設置する場合、許可は必要ですか？
- Q9 東電柱とNTT柱の見分け方は？
- Q10 私道や民有地の使用に対し許可が得られない場合は？
- Q11 「設置場所を明記した図面(地図等)」とは？
- Q12 「設置場所の写真」とは？
- Q13 警察から映像提供を求められた場合は？
- Q14 防犯カメラが落下するなどして事故が発生した場合の責任は？
- Q15 補助金交付後、何年か運用義務はありますか？
- Q16 機能強化による更新の場合、補助は新規設置と同じですか？
- Q17 防犯カメラを更新する際、撤去費は補助対象となりますか？

Q1 補助額はいくらになりますか？

防犯カメラ1台ごとに、補助対象経費の10分の9を補助します。  
ただし、1台あたりの補助上限額は280,000円です。

【補助金額と団体の負担額の算出例】

例1 防犯カメラと設置費用の合計36万円の場合

$36 \text{万円} \times 0.9 \text{(補助率)} = 32 \text{万}4 \text{千円}$ (上限額28万円を超える)→補助額:28万円

団体負担額: $36 \text{万円} - 28 \text{万円} = 8 \text{万円}$

例2 防犯カメラと設置費用の合計が15万円の場合

$15 \text{万円} \times 0.9 \text{(補助率)} = 13 \text{万}5 \text{千円}$

団体負担額: $15 \text{万円} - 13 \text{万}5 \text{千円} = 1 \text{万}5 \text{千円}$

Q2 申請したものはすべて補助されますか？

いいえ。

本事業は予算台数の範囲内で補助を実施するため、

- ・申請しても補助されない場合
- ・申請台数の一部のみ補助となる場合があります。

犯罪発生状況や申請台数等を考慮し、補助金の交付を決定します。

Q3 どのような防犯カメラを設置したらよいですか？

公益社団法人日本防犯設備協会(<https://www.ssaj.or.jp/>)が定める、優良防犯機器認定基準(RBSS基準)に適合している製品を推奨します。

※ 設置場所や用途により防犯カメラの種類は様々ですので複数の専門業者にご相談ください。

<仕様の目安>

- ・有効画素数:約200万画素
- ・記録方式:microSDカード(最大128GB)等
- ・電柱に設置する場合:Wi-Fiなど無線接続が可能な機種を推奨

※設置費用は業者により異なるため、複数の業者から見積取得を推奨します。

Q4 どのような場所に設置すると効果的ですか？

防犯カメラは、犯罪発生が懸念される場所や見通しの悪い場所に設置すると効果的です。効果的な設置場所の検討については、各警察署生活安全課で相談を受け付けています。お気軽にご相談ください。※申請時には警察の助言を受けていることが必要です。

Q5 公道に防犯カメラを設置するにはどのような許可が必要ですか？

はい。

公道に防犯カメラを設置する場合は、土木事務所の「道路占用許可書」が必要です。  
協議の際は、事前に電話で連絡のうえ、来庁してください。

Q6 防犯灯付きポールや中継柱に防犯カメラを設置できますか？

横浜市が所有する鋼管ポール防犯灯や中継柱は設置不可です。

自治会町内会が所有する鋼管ポール防犯灯や中継柱に設置する場合は、強風(60m/秒)を想定した強度計算を行うなど、設置業者と安全性を十分検討してください。

※計算結果等を添付してください。

※自治会町内会が所有する防犯灯のポールは、腐食が進んでいる可能性があるため、設置はおすすめしません。

Q7 公園内を撮影する防犯カメラは補助の対象ですか？

補助対象となります。

ただし以下の公園は対象外になります。

- ・管理者が常駐する公園
- ・施設利用料を徴収する公園
- ・利用時間が定められている公園

Q8 公園内に防犯カメラを設置する場合、許可は必要ですか？

はい。

公園内に防犯カメラを設置する場合、土木事務所の「公園施設設置許可書」が必要です。  
協議の際は、事前に電話で連絡のうえ、来庁してください。

ただし以下の公園は補助の対象外になります。

- ・管理者が常駐する公園
- ・施設利用料を徴収する公園
- ・利用時間が定められている公園

これらの公園は施設管理形態が一般公園とは異なるため、補助の対象外となります。

### Q9 東電柱、NTT柱の見分け方は？



電柱の所有者の見分け方は次のとおりです。

- (1)プレートが1枚ついている場合  
そのプレートに記載の会社が電柱の所有者です。
- (2)プレートが2枚ついている場合  
一番下についているプレートが電柱の所有者です。
- (3)プレートがついていない場合  
東京電力またはNTTへお問い合わせください。

### Q10 私道や民有地の使用に対し許可が得られない場合は？

土地等使用承諾書等の提出がない民有地部分については申請できません。  
必ず土地所有者から承諾を取得してください。

### Q11 「設置場所を明記した図面(地図等)」とは？

様式は自由ですが、以下が分かる図面を作成してください。

- ・設置場所
- ・カメラの向き
- ・周辺の目印

※道路占用許可書の協議で使用した図面を流用しても構いません。

設置場所地図作成例



- ・〇〇公園向かいの〇〇自治会館の東側壁に設置
- ・××小学校、〇〇保育園の方向を撮影

## Q12 「設置場所の写真」とは？

提出いただく写真は以下の2点です。

- ・設置場所の写真
- ・撮影範囲がわかる写真

※多方向から撮影した写真があるとより明確になります。

※公共空間を撮影していないものは補助対象外です。

※マンション敷地内や自治会町内会館の敷地のみを撮影する場合も対象外です。

### 撮影場所の写真



撮影箇所の全景が確認できる

### 撮影範囲の写真



公共空間を撮影している

## Q13 警察から映像の提供を求められた場合は？

警察から映像提供の要請があった場合は、まず自治会町内会で定めている運用基準に基づき、提供の可否を団体内で判断してください。提供が適切と判断された場合は、自治会町内から警察へ直接提供してください。

※個人情報の取扱いに配慮し、「提供日時・提供先・内容」などの提供記録を残すことを推奨します。

## Q14 防犯カメラが落下するなどして事故が発生した場合の責任は？

設置者(自治会町内会等)の責任となります。

## Q15 補助金交付後、運用義務はありますか？

設置後、5年間は継続して運用してください。

Q16 機能強化による更新の場合、補助は新規設置と同じですか？

はい。

補助率:10分の9、上限額:1台あたり28万円

Q17 防犯カメラを更新する際、撤去費は補助対象となりますか？

はい。

撤去費も補助対象となります。